

平成27年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの財務諸表について（概要）

資料 6

1 東京都立産業技術研究センターの財務諸表の取り扱いについて（地方独立行政法人法第34条）

- (1) 法人は、毎年度事業終了後三月以内に財務諸表を作成し、設立団体の長へ提出し、その認定を受けなければならない。
- (2) 法人は、財務諸表及び決算報告書に関し、監事の監査を受けなければならない。
- (3) 設立団体の長は、財務諸表の承認をしようとするときは、あらかじめ評価委員会の意見を聴かななければならない。
- (4) 法人は、設立団体の長から財務諸表の承認を受けたときには、遅滞なく、財務諸表等を一般の閲覧に供しなければならない。

2 平成27年度財務諸表の概要

【貸借対照表】

（単位：億円）

主な項目(項番)	27年度	26年度	増減
資産合計 (1)	358	366	△ 7
固定資産 (2)	325	336	△ 11
土地 (3)	142	142	0
建物(減価償却後) (4)	147	149	△ 2
構築物等(減価償却後) (5)	30	40	△ 9
流動資産 (6)	33	29	4
現金及び預金 (7)	31	21	10
未収消費税等 (8)	1	7	△ 5
負債合計 (9)	75	84	△ 9
固定負債(資産見返負債等) (10)	57	64	△ 7
流動負債(未払金等) (11)	17	20	△ 2
純資産合計 (12)	283	281	1
資本金 (13)	280	280	0
資本剰余金 (14)	△ 14	△ 10	△ 4
利益剰余金 (15)	17	11	6
前中期目標期間繰越積立金 (16)	0	0	0
目的積立金 (17)	3	4	0
積立金 (18)	5	4	0
当期末処分利益 (19)	9	2	6

[内訳及び変動要因等]

- (2) 土地以外の有形固定資産の減価償却(30億)

【損益計算書】

（単位：億円）

主な項目(項番)	27年度	26年度	増減
経常費用 (1):(2)+(5)	82	85	△ 2
業務費 (2)	52	53	△ 1
業務部門人件費 (3)	18	17	1
業務費 (4)	31	34	△ 3
一般管理費 (5)	30	31	△ 1
役員・管理部門人件費 (6)	7	7	0
業務費(減価償却、光熱水費等) (7)	22	23	△ 1
経常収益 (8):(9)+(10)+(11)	91	87	4
運営費交付金収益 (9)	57	45	11
自己収入等 (10)	10	17	△ 6
資産見返勘定戻入 (11)	23	24	△ 1
経常利益 (12)=(8)-(1)	8	2	6

[内訳及び変動要因等]

- (4) 業務委託費(6億、前年比△4億)、消耗品費(3億、前年比+0.4億)、
 (7) 光熱水費(5億、前年比△0.5億)
 (10)受託事業のうち、国・地公体からの受託事業収益(3億、前年比△6億円)

(注1) 億円未満を切り捨てしているため合計が合わない場合がある。(注2) 損益計算書の経常費用の(△)はマイナスを表す。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:億円)

主な項目(項番)	27年度	26年度	増減
資金増減額 (1):(2)+(8)+(14)	10	△ 3	13
業務活動によるキャッシュ・フロー (2)	26	2	24
人件費支出 (3)	△ 27	△ 26	0
その他の業務支出 (4)	△ 28	△ 35	6
運営費交付金収入 (5)	66	52	13
受託収入 (6)	9	4	5
その他の事業収入 (7)	2	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (8)	△ 16	△ 5	△ 10
定期預金の預入による支出 (9)	△ 3	△ 3	0
定期預金の払戻による収入 (10)	3	5	△ 2
有形固定資産の取得による支出 (11)	△ 16	△ 7	△ 8
無形固定資産の取得による支出 (12)	0	0	0
投資有価証券の取得による支出 (13)	△ 1	△ 1	0
投資有価証券の償還による収入 (14)	1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (15)	0	0	0
資金期首残高 (16)	18	22	△ 3
資金期末残高 (17):(1)+(16)	28	18	10

[内訳及び変動要因等]

- (5) 標準運営費交付金(47億) 特定運営費交付金(19億)
- (6) 技術審査、受託研究等
- (11) 建物・工具器具備品・車両運搬具
- (13) 東京都公募公債購入

【行政サービス実施コスト計算書】

(単位:億円)

主な項目(項番)	27年度	26年度	増減
業務費用 (1):(2)+(5)	72	67	4
損益計算書上の費用 (2)	82	85	△ 2
業務費 (3)	52	53	△ 1
一般管理費 (4)	30	31	△ 1
自己収入等(△) (5)	△ 10	△ 17	6
手数料収益 (6)	△ 4	△ 4	0
使用料収益 (7)	△ 2	△ 2	0
受託事業収益 (8)	△ 3	△ 9	6
外部資金導入研究収益 (9)	0	0	0
損益外減価償却相当額 (10)	7	6	0
引当外賞与増加見積額 (11)	0	0	0
引当外退職給付増加見積額 (12)	0	0	0
機会費用 (13)	3	4	△ 1
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用 (14)	3	3	0
地方公共団体出資の機会費用 (15)	0	1	△ 1
行政サービス実施コスト(16):(1)+(10)+(11)+(12)+(13)	82	80	2

[内訳及び変動要因等]

- (2) 損益計算書の費用のうち業務費(項番(2))、一般管理費(項番(5))など[再掲]

(注1) 億円未満を切り捨てしているため合計が合わない場合がある。(注2) 損益計算書の経常費用の(△)はマイナスを表す。